

8. 循環器疾患等総合研究事業

循環器疾患等総合研究事業
所管課：健康局総務課生活習慣病対策室、医政局指導課
<p>①研究事業の目的</p> <p>心疾患、脳血管疾患は我が国の3大死因のうち、2位と3位を占め、総死亡の3割を占める重要な疾患である。これらの疾患及び糖尿病や高脂血症といった生活習慣病に対する予防と診断及び治療法について、医療現場では多種多様なアプローチが行われており、最適な予防法や治療法というもの必ずしも明らかになっていないことが多い。そこで、我が国におけるエビデンスの確立に資する質の高い多施設共同研究等を推進し、標準的医療技術を確立するとともにその成果の普及を図ることを目的とする。</p>
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況 (別添)</p>
<p>③研究成果及びその他の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の代表的な生活習慣病である糖尿病を有する患者について、生活習慣に対する介入の効果を一規模・長期で追跡することにより、肥満度や、合併症のリスクファクター、メタボリックシンドロームの臨床的インパクト、アルコール摂取の影響や薬物の感受性等について日本人において欧米人とは異なるエビデンスが明らかとなった。 ・ 大規模コホートによる糖尿病により、年齢、BMI、糖尿病の家族歴、高血圧の既往が男女ともに糖尿病の発症と相関することが明らかになった。また、喫煙についても男女いずれにおいても糖尿病発症リスクを有意に上昇させることが明らかになった。 ・ 各種高脂血症治療薬の糖尿病性心血管病進展予防効果を検討したところ、糖尿病の存在は再狭窄に至らないものの、新生内膜肥厚を増強することが判明した。
<p>④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の代表的な生活習慣病である糖尿病患者について、生活習慣介入の効果を一規模・長期で追跡することにより、我が国の糖尿病患者に関するエビデンスを明らかにすることが可能となり、今後の糖尿病対策の構築に有用であると考えられる。 ・ 大規模コホートで糖尿病の調査を行うことにより、日本人における糖尿病発症・進展において重要な役割を担っている因子を網羅的・体系的に解析し、糖尿病の発症や心筋梗塞・脳卒中への進展予防といった生活習慣病対策に向けた施策への反映ができると考えられる。 ・ 各種高脂血症治療薬の糖尿病性心血管病進展予防効果の研究により、血清脂質管理値達成によるイベント予防効果、高脂血症病態（メタボリック症候群、閉経等）による差異、脳血管障害への効果、高脂血症薬の安全性と多面的作用、医療経済効果などを検討することにより、今後の糖尿病診療や行政施策に反映されると考えられる。

- ・ 各種高脂血症治療薬の糖尿病性心血管病進展予防効果を検討することにより、日本人の健康寿命を短縮する最大の原因の一つとなっている心筋梗塞・脳卒中につながる糖尿病の予防・重症化抑制に向けた施策へ反映することができると考えられる。

⑤課題と今後の方向性

脳卒中、心筋梗塞をはじめとする生活習慣病の研究においては、先日メタボリックシンドロームの有病者数が発表されるなど非常に注目が集まっている。このメタボリックシンドロームの状態においては、肥満、高血圧、高脂血症、耐糖能異常といった個々の異常は軽度であっても、これらのリスクが重なることによって脳卒中、心筋梗塞の発症リスクが非常に高まることも明らかになってきている。しかし日本人におけるこれらの実態は未だ明らかになっておらず、一層の研究の強化が求められている。

近年、境界型を含めた糖尿病患者が急速に増加している（平成14年糖尿病実態調査）。糖尿病は自覚症状のないまま発症することが多く、治療することなく放置すると、腎症、網膜症、神経症などの合併症を引き起こし、生活の質（QOL）の低下を余儀なくされることが多い。さらには脳卒中、心筋梗塞といった大血管合併症に進展することも多く、糖尿病予防対策を強化することは喫緊の課題となっている。糖尿病に関する研究においては、この糖尿病患者の増加傾向に歯止めをかけ、QOLの低下を余儀なくする合併症を予防することが必要であり、このためにはこれまでの研究を引き続き推進するだけでなく、新たに、革新的な予防・診断・治療法の確立を、大規模で長期間の戦略をもった研究の方向性をもとに、強化推進していく必要がある。

また、急性期疾患において、特に心室細動等の不整脈による突然死については、除細動等による早期の治療が注目されている。今後は、傷病者に居合わせたバイスタンダーによる早期介入・治療のあり方が重要であり、その効果的な介入・治療について一層の研究の推進が必要である。

⑥研究事業の総合評価※

糖尿病と生活習慣の関係や合併症予防に関して、大規模多施設共同研究により、欧米でのデータとは異なる日本人の新たな知見が明らかになってくるとともに、各種高脂血症治療薬の日本人における糖尿病性心血管病進展予防効果等についても明らかになってきている。このように本研究事業は、循環器疾患に関して、厚生労働行政施策に反映される多くの成果を上げてきている。

9. 障害関連研究事業

<p>障害保健福祉総合研究事業</p>
<p>所管課：社会・援護局障害保健福祉部企画課</p>
<p>①研究事業の目的</p> <p>障害保健福祉施策においては、障害者とその障害種別に関わらず、地域で自立して生活できることを目的に、障害者自立支援法による新しい障害保健福祉制度の枠組みを構築しようとしている。そのため、地域生活支援を理念として、身体障害、知的障害、精神障害及び障害全般に関する予防、治療、リハビリテーション等の適切なサービス、障害の正しい理解と社会参加の促進方策、障害者の心身の状態等に基づく福祉サービスの必要性の判断基準の開発、地域において居宅・施設サービス等をきめ細かく提供できる体制づくり等、障害者の総合的な保健福祉施策に関する研究開発を推進する。</p>
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況 別紙</p>
<p>③研究成果及びその他の効果 (障害の正しい理解と社会参加の促進方策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者の正しい理解に基づく、ライフステージに応じた生活支援と退院促進に関する研究 精神障害者のライフステージに応じた医療と地域生活支援を体系的に提供するとともに、退院促進における具体的方策の提示に資する。 ・障害者のエンパワメントの視点と生活モデルに基づく、具体的な地域生活支援技術に関する研究 研究成果は、相談支援事業者による「自立支援プログラム」や施設における「地域移行プログラム」の質の向上に資する。 ・肢体不自由者用移動機器・足漕ぎ車椅子の研究開発 足漕ぎ車椅子で用いられるペダリング運動が、下肢麻痺患者の中枢神経系に与える影響を明らかにし、新しい脚駆動車椅子を試作し、効果を確認した。 ・知的障害者の社会参加を妨げる要因の解明とその解決法開発に関する研究 知的障害者健康生活支援ノートを作成し、知的障害者のご家族等への普及を図った。 (障害者の心身の状態等に基づく福祉サービスの必要性の判断基準の開発に関する研究) ・国際生活機能分類(ICF)の活用のあり方に関する研究 生活機能低下に関する普遍的な評価基準であるICFについて、中核的な活用法を提示し、高齢者の介護予防及び障害者の自立支援に関する施策に反映された ・精神保健サービスの評価とモニタリングに関する研究 地域等における精神保健サービスの評価指標等を開発し、社会保障審議会

<p>障害者部会の精神障害者分会等の資料として活用された。 (適切な障害保健福祉サービスの提供体制に関する研究)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的障害児（者）ガイドヘルプの支援技術に関する研究 知的障害者の地域生活支援の重要な技法のひとつであるガイドヘルプについて、その位置づけや方法論を提示した。
<p>④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度 当該研究事業は、施策に密着した課題が多く、公募課題の決定時点から必要な行政施策を踏まえ戦略的に取り組んでおり、上述のとおり大きな成果をあげている。</p>
<p>⑤課題と今後の方向性 障害保健福祉施策については、平成18年4月より「障害者自立支援法」が施行しており、障害者とその障害種別に関わらず、地域で自立して生活できることを目的とした新しい障害保健福祉制度の枠組みの構築を行っているところ。 また、自立支援のための就労対策、住まい対策などの充実・推進、従来のみわゆる三障害の枠にはまらない発達障害や高次脳機能障害への対応など総合的な対応が求められている。 障害保健福祉総合研究は、行政課題に密着した研究事業として、行政ニーズに基づく公募課題の設定と研究の着実な実施を進める。</p>
<p>⑥研究事業の総合評価※(暫定的評価) 行政課題に基づく基礎資料の収集・分析、研究成果に基づく施策への提言等を行っており、行政的重要性は非常に高い。 障害保健福祉施策は、地域生活支援、自己決定の尊重、利用者本位等の理念を発展させるため、自立支援・介護のための人的サービス、就労支援、住まい対策、発達支援などについて総合的に取り組む必要があり、本研究事業の継続的な充実が必要である。</p>

<p>感覚器障害研究事業</p>
<p>所管課：社会・援護局障害保健福祉部企画課</p>
<p>①研究事業の目的</p> <p>視覚、聴覚・平衡覚等の感覚器機能の障害は、その障害を有する者の生活の質(QOL)を著しく損なうが、障害の原因や種類によっては、その軽減や重症化の防止、機能の補助・代替等が可能である。そのため、これらの障害の原因となる疾患の病態・発症のメカニズムの解明、発症予防、早期診断及び治療、障害を有する者にたいする重症化防止、リハビリテーション及び機器等による支援等、感覚器障害対策の推進に資する研究開発を推進する。</p>
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況 別紙</p>
<p>③研究成果及びその他の効果</p> <p>(感覚器障害の病態解明と研究基盤の整備に関する研究)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 難聴遺伝子データベース構築と遺伝カウンセリングに関する研究 日本人の難聴遺伝子のデータベースを確立し、「日本人難聴遺伝子データベースホームページ」を開設するとともに、難聴の遺伝カウンセリングのガイドラインの基礎を作成した <p>(検査法、治療法の開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 網膜刺激型電極による人工知覚システムの開発 動物実験において、電流刺激による誘発電位が記録でき、網膜色素変性症例の急性臨床研究では2点弁別能が確認され、人工網膜の臨床応用が可能であることが示唆された。 ・ 日本人の緑内障に対するより有効的な予防と治療 ・ 臨床的・基礎的エビデンスの確立 高眼圧緑内障モデルマウスを開発するとともに、プロテオミクス解析により緑内障性視神経障害に関連する可能性のあるタンパク質を同定することができた。また、網膜ニューロン障害に対する各種薬剤の効果のデータを得ることにより、緑内障に対する神経保護対策につながる成果を上げることができた。 ・ ミトコンドリア DNA 遺伝子変異による高頻度薬剤性難聴発症の回避に関する研究 ミトコンドリア DNA1555A/G 変異を簡易迅速に検出できるベッドサイド遺伝子診断法を開発した <p>(リハビリテーション技法の開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 難聴が疑われた新生児の聴覚・言語獲得のための長期追跡研究 新生児難聴スクリーニングで難聴が疑われた新生児の長期追跡研究を行い、早期発見早期教育が有意義であることを臨床疫学的に証明した。研究成果をもとに、単行本「新生児聴覚スクリーニングのすべて」を発刊し、全国の関係者への普及を図っている
<p>④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度</p> <p>高齢化が進む中で、QOL を著しく損なう感覚器障害の予防、治療、リハビリテ</p>

<p>ーションは重要な課題である。特に、失明の原因として増加している緑内障や糖尿病性網膜症、突発性難聴などに対する疫学的調査を含めた戦略的研究の樹立は急務である。</p> <p>複雑な感覚器障害の全容解明には、まだ多くの課題があるものの、病態解明、検査法、治療法の開発、支援機器の開発に着実な成果をあげている。</p>
<p>⑤課題と今後の方向性</p> <p>高齢化が進む中で、QOLを著しく損なう感覚器障害の予防、治療、リハビリテーションは重要な課題である。特に、失明の原因として増加しているといわれる糖尿病性網膜症や緑内障、突発性難聴などに対する疫学的調査を含めた戦略的な研究の樹立は急務であり、専門家の意見を踏まえつつ、公募課題の重点化を図っていく。</p>
<p>⑥研究事業の総合評価※</p> <p>感覚器障害について、病態解明から検査・治療法、リハビリテーション、支援機器の開発まで一貫して取り組む本研究事業は重要である。</p> <p>今後、こうした特長を生かして研究対象の重点化を図る。</p>